

女性の労働力率が上昇

～ 平成22年国勢調査結果（その4） 産業等基本集計結果 ～

平成22年国勢調査（10月1日実施）の産業等基本集計結果が、平成24年3月21日に総務省統計局から公表されました。

産業等基本集計では、人口の労働力状態、就業者の産業別構成に関する結果及び夫婦と子供のいる世帯等に関する結果について集計されていますので、福岡市の概要について紹介します。

1 労働力状態の概要

福岡市の労働力率は64.0%

平成22年10月1日現在の福岡市における15歳以上の人口総数は1,251,969人で、そのうち労働力人口(※1)は716,707人と、前回（平成17年）の国勢調査から19,731人増加（増加率2.8%）しています。労働力率(※2)は64.0%で、前回に比べ1.1ポイント増加しています。

労働力人口を男女別に見ると、男性が392,363人で2,532人増（同0.6%）、女性が324,344人で17,199人増（同5.6%）となっています。労働力率は、男性75.8%、女性53.9%で、男性が前回に比べて0.2ポ

イント減少しているのに対し、女性は2.3ポイント増加しています。

労働力人口の内訳を見ると、「就業者」は663,826人で、前回調査から14,994人増加（同2.3%）しています。増減について見ていくと、「主に仕事」が15,258人増加（同2.8%）しており、以下、「通学のかたわら仕事」が678人増加（同3.4%）、「休業者」が656人増加（同5.3%）、「家事のほか仕事」が1,598人減少（同△2.0%）となっています。特に、女性の「主に仕事」が17,135人増（同8.7%）と、大きく増加しています。

一方、「完全失業者」は52,881人で前回に比べ4,737人増加（同9.8%）しており、完全失業率(※3)は7.4%と、前回に比べ0.5ポイント増加しています。

完全失業率を男女別に見ると、男性が8.2%（前回比0.9ポイント増）、女性が6.4%（同増減なし）となっています。

また、非労働力人口は402,411人で、前回調査から8,519人減少（増加率△2.1%）しています。内訳を見ると、前回に比べ

表1 労働力状態（男女別 15歳以上）

（単位：人、%）

	平成17年			平成22年			増減					
	総数	男	女	総数	男	女	総数	前同比	男	前同比	女	前同比
総数 (注1)	1 196 965	566 649	630 316	1 251 969	583 363	668 606	55 004	4.6	16 714	2.9	38 290	6.1
労働力人口	696 976	389 831	307 145	716 707	392 363	324 344	19 731	2.8	2 532	0.6	17 199	5.6
就業者	648 832	361 482	287 350	663 826	360 260	303 566	14 994	2.3	△1 222	△0.3	16 216	5.6
主に仕事	537 800	339 929	197 871	553 058	338 052	215 006	15 258	2.8	△1 877	△0.6	17 135	8.7
家事のほか仕事	78 708	3 959	74 749	77 110	4 688	72 422	△1 598	△2.0	729	18.4	△2 327	△3.1
通学のかたわら仕事	19 989	11 140	8 849	20 667	10 884	9 783	678	3.4	△ 256	△2.3	934	10.6
休業者	12 335	6 454	5 881	12 991	6 636	6 355	656	5.3	182	2.8	474	8.1
完全失業者	48 144	28 349	19 795	52 881	32 103	20 778	4 737	9.8	3 754	13.2	983	5.0
労働力率 (注2)	62.9	76.0	51.6	64.0	75.8	53.9	1.1ポイント		△0.2ポイント		2.3ポイント	
完全失業率	6.9	7.3	6.4	7.4	8.2	6.4	0.5ポイント		0.9ポイント		0.0ポイント	
非労働力人口	410 930	122 874	288 056	402 411	125 462	276 949	△8 519	△2.1	2 588	2.1	△11 107	△3.9
家事	180 798	7 200	173 598	179 188	11 667	167 521	△1 610	△0.9	4 467	62.0	△6 077	△3.5
通学	95 680	52 368	43 312	93 045	50 422	42 623	△2 635	△2.8	△1 946	△3.7	△ 689	△1.6
その他	134 452	63 306	71 146	130 178	63 373	66 805	△4 274	△3.2	67	0.1	△4 341	△6.1

注1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

注2) 労働力率には労働力状態「不詳」を含まない。

※1) 労働力人口…「就業者」と「完全失業者」を合わせたもの

「就業者」とは、調査週間中（平成22年9月24日～9月30日）、賃金、給料、内職収入など収入になる仕事を少しでもした人

「完全失業者」とは、調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人

※2) 労働力率…15歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く）に占める労働力人口の割合

※3) 完全失業率…労働力人口に占める完全失業者の割合

「家事」が1,610人減少（同△0.9%）,「通学」が2,635人減少（同△2.8%）,「その他」（高齢者など）が4,274人減少（同△3.2%）と、いずれも減少しています。

（表1）

2 年齢階級別労働力状態

女性の労働力率が幅広い年齢で上昇

労働力率を年齢階級別に見ていくと、男性は15～29歳及び40～54歳で平成17年の国勢調査から減少しており、特に15～

19歳は3.7ポイント減、20～24歳は3.4ポイント減と大きく減少しています。一方、60～64歳は6.0ポイント増と大きく増加しています。

女性は、15～24歳を除くすべての階級で前回より増加しており、特に、30～34歳が6.5ポイント増、60～64歳が8.4ポイント増と大きく増加しています。

完全失業率は、男性の25歳以上、女性の35歳以上で上昇しています。

（表2，図1～4）

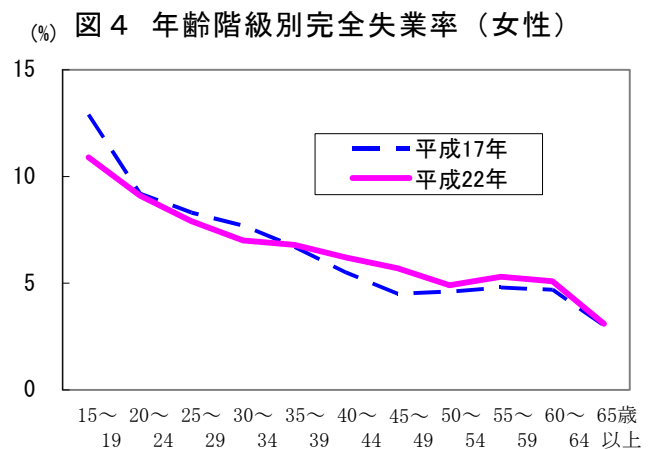
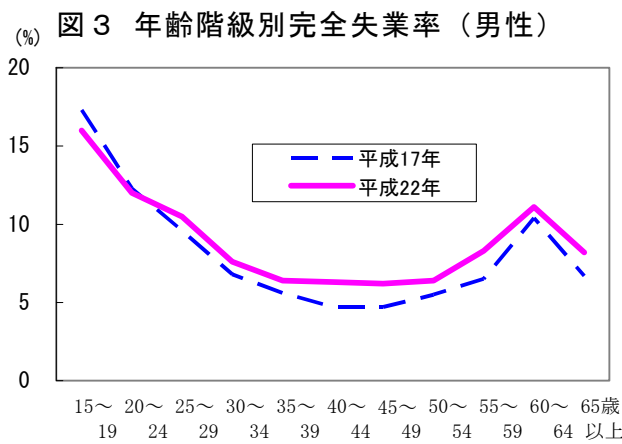
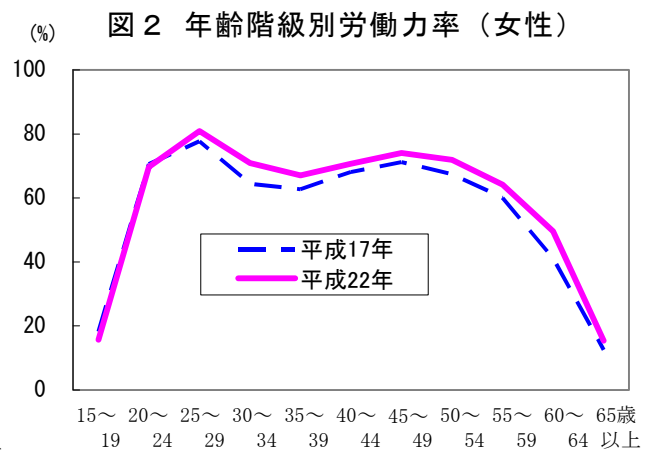
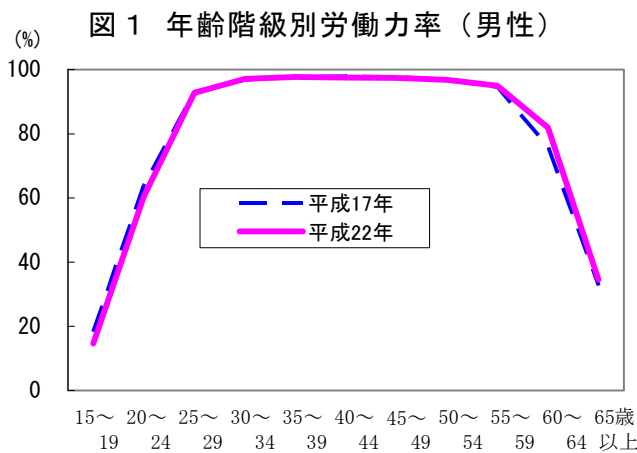


表2 年齢階級別労働力率

	平成22年						平成17～22年の増減					
	労働力人口（人）			労働力率（%）			労働力人口（人）			労働力率（ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
総数	716 707	392 363	324 344	64.0	75.8	53.9	19 731	2 532	17 199	1.1	△0.2	2.3
15～19歳	11 141	5 452	5 689	15.2	14.6	15.7	△3 036	△1 820	△1 216	△3.0	△3.7	△2.5
20～24歳	57 717	26 253	31 464	65.2	60.5	69.7	△10 808	△6 273	△4 535	△2.0	△3.4	△0.8
25～29歳	77 930	37 855	40 075	86.3	92.8	80.9	△6 017	△4 983	△1 034	1.5	△0.2	3.2
30～34歳	83 090	45 104	37 986	83.1	97.1	70.9	△4 177	△4 784	607	3.4	0.2	6.5
35～39歳	89 567	50 963	38 604	81.6	97.7	67.0	13 969	7 079	6 890	2.4	0.0	4.3
40～44歳	79 202	44 011	35 191	83.4	97.5	70.7	8 811	4 237	4 574	1.2	△0.4	2.6
45～49歳	72 222	39 506	32 716	85.2	97.4	74.0	4 165	1 591	2 574	1.3	△0.3	2.8
50～54歳	66 696	37 067	29 629	83.9	96.8	71.9	△6 032	△4 329	△1 703	2.3	△0.1	4.5
55～59歳	68 387	39 564	28 823	79.0	95.0	64.1	△6 127	△4 364	△1 763	2.5	0.4	4.1
60～64歳	60 262	36 160	24 102	65.0	81.9	49.6	19 256	11 284	7 972	8.0	6.0	8.4
65歳以上	50 493	30 428	20 065	23.1	34.6	15.4	9 727	4 894	4 833	2.6	1.9	2.8

3 産業（大分類）別就業者

卸売業、小売業の就業者が最も多い

産業大分類別の就業者を「分類不能の産業」を除いて見てみると、「卸売業、小売業」が135,850人（構成比20.5%）で最も多く、次いで「医療、福祉」70,552人（同10.6%）、「建設業」47,828人（同7.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」47,615人（同7.2%）と続きます。

男女別に見ると、男女ともに「卸売業、

小売業」の就業者が最も多く、次いで男性は「建設業」、「運輸業、郵便業」、女性は「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」と続いています。

また、第1～3次の産業別で見ると、第3次産業の構成比が77.9%と圧倒的に大きな割合を占めています。以下、第2次産業が12.7%、第1次産業が0.6%となっています。

（表3、図5・6）

図5 産業（大分類）別就業者の構成比（男性）

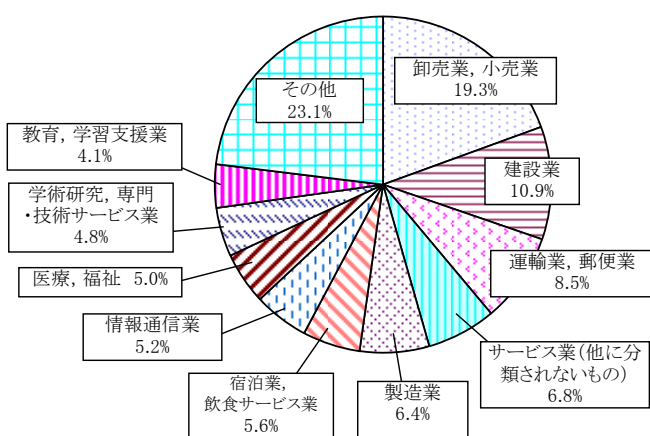


図6 産業（大分類）別就業者の構成比（女性）

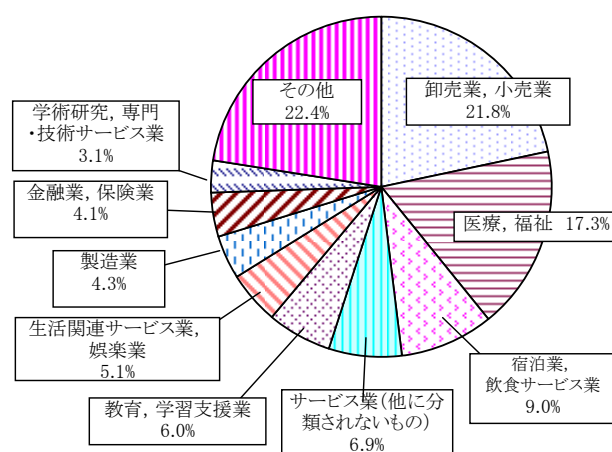


表3 産業（大分類）別就業者

産業（大分類）	総数	男		女	
		人数	構成比	人数	構成比
総数	663 826	360 260	100.0	303 566	100.0
A 農業、林業	3 520	2 170	0.5	1 350	0.4
B 漁業	618	524	0.1	94	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	51	44	0.0	7	0.0
D 建設業	47 828	39 398	7.2	8 430	2.8
E 製造業	36 276	23 193	5.5	13 083	4.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4 118	3 498	0.6	620	0.2
G 情報通信業	27 270	18 748	4.1	8 522	2.8
H 運輸業、郵便業	37 975	30 747	5.7	7 228	2.4
I 卸売業、小売業	135 850	69 703	20.5	66 147	21.8
J 金融業、保険業	22 694	10 275	3.4	12 419	4.1
K 不動産業、物品賃貸業	20 131	11 866	3.0	8 265	2.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	26 624	17 255	4.0	9 369	3.1
M 宿泊業、飲食サービス業	47 615	20 296	7.2	27 319	9.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	25 841	10 441	3.9	15 400	5.1
O 教育、学習支援業	33 200	14 884	5.0	18 316	6.0
P 医療、福祉	70 552	18 132	10.6	52 420	17.3
Q 複合サービス事業	2 228	1 241	0.3	987	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	45 623	24 669	6.9	20 954	6.9
S 公務（他に分類されるものを除く）	17 593	12 195	2.7	5 398	1.8
T 分類不能の産業（再掲）	58 219	30 981	8.8	27 238	9.0
第1次産業（A～B）	4 138	2 694	0.6	1 444	0.5
第2次産業（C～E）	84 155	62 635	12.7	21 520	7.1
第3次産業（F～S）	517 314	263 950	77.9	253 364	83.5

4 居住期間 居住期間「20年以上」が増加

平成22年10月1日現在の福岡市の人口について居住期間別に見ると、居住期間1年以上5年未満が332,519人（構成比26.0%）で最も多く、次いで居住期間20年以上が271,462人（同21.3%）、10年以上20年未満が232,552人（同18.2%）、

5年以上10年未満が216,643人（同17.0%）と続いています。

構成比を平成12年の国勢調査と比べると、居住期間1年未満が2.3ポイント減、1年以上5年未満が3.0ポイント減となっています。一方、居住期間5年以上では増加となっており、特に居住期間20年以上は4.5ポイント増と大きく増加

表4 男女別居住期間

(単位：人，%)

	総数						男						女					
	平成12年		平成22年		増減	%	平成12年		平成22年		増減	%	平成12年		平成22年		増減	%
	人	構成比(注2)	人	構成比(注2)			人	構成比(注2)	人	構成比(注2)			人	構成比(注2)	人	構成比(注2)		
総数(注1)	1 336 662		1 463 743			644 560		692 648				692 102		771 095				
出生時から	104 649	8.1	92 816	7.3	△0.8	55 567	9.0	49 030	8.3	△0.7		49 082	7.3	43 786	6.4	△0.9		
1年未満	163 570	12.6	130 923	10.3	△2.3	83 366	13.5	64 647	10.9	△2.6		80 204	11.9	66 276	9.7	△2.2		
1年以上5年未満	375 435	29.0	332 519	26.0	△3.0	186 767	30.2	159 558	26.9	△3.3		188 668	27.9	172 961	25.3	△2.6		
5年以上10年未満	205 801	15.9	216 643	17.0	1.1	97 428	15.8	99 626	16.8	1.0		108 373	16.0	117 017	17.1	1.1		
10年以上20年未満	228 136	17.6	232 552	18.2	0.6	102 841	16.6	105 185	17.7	1.1		125 295	18.5	127 367	18.6	0.1		
20年以上	216 860	16.8	271 462	21.3	4.5	92 142	14.9	115 444	19.5	4.6		124 718	18.4	156 018	22.8	4.4		

注1) 総数には居住期間「不詳」を含む。

注2) 構成比には居住期間「不詳」を含まない。

表5 年齢階級別居住期間

(単位：人，%)

	総数		0～4歳		5～9歳		10～14歳		15～19歳		20～24歳		25～29歳	
	構成比(注2)		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数(注1)	1 463 743		65 740		62 775		63 309		76 635		99 145		105 959	
出生時から	92 816	7.3	36 032	59.7	14 334	24.6	10 358	17.6	7 774	11.5	5 161	6.4	3 611	4.3
1年未満	130 923	10.3	8 834	14.6	5 990	10.3	4 097	7.0	12 905	19.2	15 300	19.1	17 228	20.3
1年以上5年未満	332 519	26.0	15 497	25.7	23 052	39.5	15 428	26.3	13 343	19.8	31 669	39.4	35 914	42.3
5年以上10年未満	216 643	17.0	-	-	14 923	25.6	18 239	31.0	13 215	19.6	8 220	10.2	10 664	12.6
10年以上20年未満	232 552	18.2	-	-	-	-	10 636	18.1	20 131	29.9	14 359	17.9	9 254	10.9
20年以上	271 462	21.3	-	-	-	-	-	-	-	-	5 602	7.0	8 226	9.7

	30～34歳		35～39歳		40～44歳		45～49歳		50～54歳		55～59歳		60～64歳	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	113 411		122 372		105 112		92 961		86 484		94 013		101 792	
出生時から	2 497	2.6	2 040	1.9	1 498	1.6	1 177	1.4	1 213	1.6	1 421	1.7	1 544	1.6
1年未満	15 781	16.7	12 859	12.3	8 482	9.3	5 864	7.1	5 013	6.5	4 606	5.4	3 754	4.0
1年以上5年未満	43 330	45.7	41 218	39.3	27 603	30.3	18 798	22.9	14 352	18.5	13 357	15.6	12 321	13.2
5年以上10年未満	17 330	18.3	26 984	25.7	24 136	26.5	19 414	23.6	14 072	18.1	12 801	15.0	12 469	13.3
10年以上20年未満	7 656	8.1	13 480	12.9	21 699	23.8	26 360	32.1	25 596	32.9	23 869	27.9	21 836	23.3
20年以上	8 124	8.6	8 259	7.9	7 781	8.5	10 569	12.9	17 447	22.5	29 395	34.4	41 687	44.5

	65～69歳		70～74歳		75～79歳		80～84歳		85歳以上		不詳	
	構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	74 558		61 223		51 210		35 840		31 254		19 950	
出生時から	1 101	1.6	907	1.6	984	2.1	678	2.0	482	1.6	4	2.0
1年未満	2 200	3.2	1 726	3.0	1 771	3.7	1 843	5.5	2 650	8.9	20	10.1
1年以上5年未満	7 006	10.1	5 068	8.9	4 493	9.4	4 109	12.3	5 878	19.7	83	41.7
5年以上10年未満	8 175	11.8	5 507	9.7	4 255	8.9	2 944	8.8	3 268	11.0	27	13.6
10年以上20年未満	13 349	19.3	9 988	17.5	7 108	14.9	4 089	12.2	3 119	10.5	23	11.6
20年以上	37 356	54.0	33 841	59.3	28 994	60.9	19 754	59.1	14 385	48.3	42	21.1

注1) 総数には居住期間「不詳」を含む。

注2) 構成比には居住期間「不詳」を含まない。

しています。

また、年齢階級別に居住期間を見ると、5～9歳及び20～44歳では1年以上5年未満が最も多くなっており、特に25～29歳は42.3%、30～34歳は45.7%と4割を超えています。

一方、55歳以上では居住期間20年以上が最も多くなっており、65～84歳では5割を超えています。(表4・5)

5 教育 高学歴化が進む

平成22年10月1日現在の15歳以上の人口総数1,251,969人のうち、卒業者は1,136,092人(15歳以上人口の90.7%)、在学者は113,631人(同9.1%)、未就学者1,842人(同0.1%)となっています。

これを、最終卒業学校の種類別に見ますと、「高校・旧中」が370,218人(同29.6%)で最も多く、以下、「大学・大学院」が245,234人(同19.6%)、「短大・高専」が167,477人(同13.4%)と続いています。

また、構成比を平成12年の国勢調査と比べると、「小学校・中学校」が3.9ポイント減、「高校・旧中」が8.3ポイント減となっているのに対し、「短大・高専」が0.1ポイント増、「大学・大学院」が2.0ポイント増となっており、高学歴化が進行していることが分かります。

男女別に見ると、共に「小学校・中学校」及び「高校・旧中」が減少、「大学・大学院」が増加となっています。特に女性の「大学・大学院」は3.2ポイント増と、大きく増加しています。(表6)

6 夫婦の就業状況

「夫・妻とも就業」の世帯が最多

夫婦のいる一般世帯総数は292,180世

帯で、うち「夫・妻ともに就業」が120,717世帯(構成比44.0%)と最も多くなっており、次いで「夫が就業、妻が非就業」の97,939世帯(同35.7%)となっています。

構成比を前回(平成17年)の国勢調査と比べると、「夫が就業、妻が非就業」が2.9ポイント減少する一方で、「夫・妻ともに就業」が1.9ポイント増加しています。

夫婦のいる一般世帯総数のうち、子供なしの世帯では、総数113,241世帯のうち、「夫・妻ともに就業」が39,262世帯(構成比37.9%)で最も多く、次いで「夫・妻ともに非就業」が30,771世帯(同29.7%)となっています。

また、子供ありの世帯を見ると、総数178,939世帯のうち、「夫・妻ともに就業」が81,455世帯(構成比47.6%)で最も多く、次いで「夫が就業、妻が非就業」の69,424世帯(同40.6%)となっています。

なお、子供ありの世帯のうち、最年少の子供が6歳未満の世帯では、「夫が就業、妻が非就業」が構成比59.0%、「夫・妻ともに就業」が同38.3%となっており、総数と順番が逆になっています。ただし、平成17年の国勢調査と比べると、「夫・妻ともに就業」の構成比が4.8ポイント上昇する一方で、「夫が就業、妻が非就業」は4.7ポイント低下しており、その差が縮まっています。(表7)

7 外国人の就業状況

市内外国人の労働力率は58.0%

平成22年10月1日現在の福岡市における15歳以上の外国人数は14,701人、うち労働力人口は7,164人で、労働力率は58.0%となっています。

国籍別に見ると、韓国、朝鮮と中国で

表6 最終卒業学校の種類別人口(男女別 15歳以上)

(単位:人,%)

	平成12年						平成22年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	人	%	人	%	人	%	人	%	ポイント	人	%	ポイント
総数 (注1)	1 145 570	100.0	547 015	100.0	598 555	100.0	1 251 969	100.0		583 363	100.0	
卒業者 (注2)	1 016 513	88.7	475 204	86.9	541 309	90.4	1 136 092	90.7	2.0	521 775	89.4	2.5
小学校・中学校	126 874	11.1	55 970	10.2	70 904	11.8	90 415	7.2	△3.9	40 478	6.9	△3.3
高校・旧中	433 848	37.9	183 228	33.5	250 620	41.9	370 218	29.6	△8.3	152 790	26.2	△7.3
短大・高専	152 657	13.3	35 813	6.5	116 844	19.5	167 477	13.4	0.1	38 334	6.6	0.1
大学・大学院	201 631	17.6	149 299	27.3	52 332	8.7	245 234	19.6	2.0	165 434	28.4	1.1
在学者	127 491	11.1	71 217	13.0	56 274	9.4	113 631	9.1	△2.0	60 660	10.4	△2.6
未就学者	1 566	0.1	594	0.1	972	0.2	1 842	0.1	0.0	709	0.1	0.0

注1) 総数は、在学か否かの別「不詳」を含む。

注2) 卒業者は、最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

15歳以上外国人数の75.3%，労働力人口の76.1%を占めています。15歳以上の外国人総数及び労働力人口は，中国が韓国，朝鮮を上回っていますが，労働力率では逆に韓国，朝鮮が中国を上回っています。中国は，非労働力人口，中でも通学が多くなっています。（表8）

平成22年国勢調査の公表結果は，福岡市や総務省統計局のホームページでご覧いただけます。

福岡市の統計情報

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/shisei/toukei/index.html>

総務省統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

* * * *

表7 子供の有無・年齢，夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

(単位：世帯，%)

	総数					子供なし					子供あり				
	平成17年		平成22年		増減	平成17年		平成22年		増減	平成17年		平成22年		増減
	世帯	%	世帯	%		ポイント	世帯	%	世帯		%	ポイント	世帯	%	
夫婦のいる一般世帯 世帯数 (注1)	283 571		292 180			103 370		113 241			180 201		178 939		
夫・妻ともに就業	115 597	42.1	120 717	44.0	1.9	34 473	35.2	39 262	37.9	2.7	81 124	45.9	81 455	47.6	1.7
夫が就業，妻が非就業	106 126	38.6	97 939	35.7	△2.9	29 653	30.2	28 515	27.5	△2.7	76 473	43.3	69 424	40.6	△2.7
夫が非就業，妻が就業	9 163	3.3	10 260	3.7	0.4	4 305	4.4	5 021	4.8	0.4	4 858	2.7	5 239	3.1	0.4
夫・妻ともに非就業	43 807	15.9	45 601	16.6	0.7	29 596	30.2	30 771	29.7	△0.5	14 211	8.0	14 830	8.7	0.7

	子供あり														
	最年少の子供が6歳未満				最年少の子供が6～17歳				最年少の子供が18歳以上						
	平成17年		平成22年		増減	平成17年		平成22年		増減	平成17年		平成22年		増減
世帯	%	世帯	%	ポイント		世帯	%	世帯	%		ポイント	世帯	%	世帯	
夫婦のいる一般世帯 世帯数	53 162		54 753			58 190		57 200			68 849		66 986		
夫・妻ともに就業	17 549	33.5	20 122	38.3	4.8	33 822	58.9	33 348	60.4	1.5	29 753	44.5	27 985	44.3	△0.2
夫が就業，妻が非就業	33 365	63.7	31 033	59.0	△4.7	21 899	38.2	20 123	36.4	△1.8	21 209	31.7	18 268	28.9	△2.8
夫が非就業，妻が就業	429	0.8	522	1.0	0.2	955	1.7	1 119	2.0	0.3	3 474	5.2	3 598	5.7	0.5
夫・妻ともに非就業	1 027	2.0	896	1.7	△0.3	709	1.2	667	1.2	0.0	12 475	18.6	13 267	21.0	2.4

注1) 世帯数総数には，夫，妻の労働力状態「不詳」を含む。

注2) 構成比には，夫，妻の労働力状態「不詳」を含まない。

表8 国籍，労働力状態別15歳以上外国人数

(単位：人，%)

	総数 (注1)	労働力人口								労働力率 (注2)	非労働力人口			
		総数	就業者					完全失業者	総数		家事	通学	その他	
			総数	主に仕事	家事ほ	通学のかたわら仕事	休業者							
総数	14 701	7 164	6 477	4 613	771	913	180	687	58.0	5 196	1 745	2 861	590	
韓国，朝鮮	4 300	2 341	2 063	1 644	278	71	70	278	61.5	1 467	704	391	372	
中国	6 776	3 111	2 836	1 721	307	726	82	275	55.2	2 523	599	1 800	124	
フィリピン	529	271	240	156	78	1	5	31	58.2	195	173	14	8	
タイ	99	39	38	33	4	1	-	1	44.8	48	27	21	-	
インドネシア	170	51	48	37	3	7	1	3	33.6	101	22	77	2	
ベトナム	169	61	49	21	6	20	2	12	48.8	64	10	49	5	
イギリス	143	110	106	98	4	2	2	4	88.0	15	7	6	2	
アメリカ	415	262	249	229	16	1	3	13	71.8	103	28	48	27	
ブラジル	44	22	22	15	6	-	1	-	55.0	18	3	13	2	
ペルー	49	24	21	18	1	-	2	3	61.5	15	4	8	3	
その他(注3)	2 007	872	805	641	68	84	12	67	57.4	647	168	434	45	

注1) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

注2) 労働力率には労働力状態「不詳」を含まない。

注3) その他には無国籍及び国名「不詳」を含む。